

議案第 9 号

平成 2 8 年度

朝霞市水道事業会計予算

及 び 予 算 説 明 書

埼 玉 県 朝 霞 市

目 次

平成 2 8 年度朝霞市水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

平成 2 8 年度朝霞市水道事業会計予算実施計画	3 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13 頁
給与費明細書	14 頁
継続費に関する調書	17 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表	18 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業予定損益計算書	20 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表	21 頁
朝霞市水道事業予算に係る注記事項	23 頁

平成 28 年度朝霞市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 28 年度朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	61,600 戸
(2) 年間総給水量	15,512,500 m ³
(3) 1 日平均給水量	42,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水道施設耐震化事業	280,509 千円
ロ 老朽管更新事業	220,482 千円
ハ 電気設備更新事業	375,529 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事業収益		2,284,961 千円
第 1 項 営業収益		1,976,754 千円
第 2 項 営業外収益		308,106 千円
第 3 項 特別利益		101 千円
支 出		
第 1 款 事業費		2,049,043 千円
第 1 項 営業費用		1,898,624 千円
第 2 項 営業外費用		140,376 千円
第 3 項 特別損失		5,043 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 751,856 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,349 千円、当年度分損益勘定留保資金 474,947 千円、減債積立金 94,560 千円及び建設改良積立金 100,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款 資本的收入		810,862 千円
第 1 項 企業債		805,000 千円
第 2 項 負担金		5,861 千円
第 3 項 固定資産売却代金		1 千円
支 出		
第 1 款 資本的支出		1,562,718 千円
第 1 項 建設改良費		1,165,272 千円
第 2 項 企業債償還金		397,446 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場配水ポンプ制御設備更新事業	444,204	28	266,522
				29	177,682
		岡浄水場配水ポンプ制御設備更新事業	181,678	28	109,006
				29	72,672

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業	254,000	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
老朽管更新事業	204,000			
電気設備更新事業	347,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

227,961 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、8,543 千円と定める。

平成 28 年 2 月 25 日 提出
朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

平成 2 8 年度朝霞市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益				2,284,961	
	1 営業収益			1,976,754	
		1 給水収益		1,887,213	
			1 水道料金	1,887,213	有収水量 13,986,070m ³
		2 受託工事収益		6,315	
			1 手数料	5,724	設計審査手数料 1,368 工事検査手数料 4,356
			2 修繕工事収益	591	受託工事収益
		3 その他営業収益		83,226	
			1 材料売却収益	13	
			2 受託料	77,422	下水道使用料調定等事務受託料
			3 他会計負担金	4,976	消火栓修繕等負担金
			4 手数料	101	指定給水装置工事事業者指定手数料、他
			5 雑収益	714	朝霞の零販売収益
	2 営業外収益			308,106	
		1 受取利息及び配当金		975	
			1 預金利息	975	
		3 水道利用加入金		203,973	
			1 水道利用加入金	203,973	新設 187,462 口径変更 16,511
		6 長期前受金戻入		84,986	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	5,323	
			3 一般会計補助金長期前受金戻入	24,218	
			4 寄附金長期前受金戻入	10,229	
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入	8,226	
			6 一般会計負担金長期前受金戻入	2,452	
			7 工事負担金長期前受金戻入	4,763	
			10 受贈財産長期前受金戻入	29,775	
		7 消費税還付金		13,160	
			1 消費税還付金	13,160	
		9 雑収益		5,012	
			1 不用品売却収益	1	
			2 雑収益	5,011	水道庁舎使用に伴う下水道課負担分、他

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特別利益			101	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				2, 049, 043	
	1 営業費用			1, 898, 624	
		1 原水及び浄水費		971, 754	
			1 給料	8, 936	一般職給 2人
			2 手当	5, 065	扶養手当 294 地域手当 1, 108 住居手当 324 通勤手当 89 時間外勤務手当 655 期末手当 1, 624 勤勉手当 971
			3 賞与引当金繰入額	1, 432	期末手当 738 勤勉手当 468 埼玉県市町村職員共済組合負担金 226
			6 法定福利費	4, 173	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2, 633 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1, 515 地方公務員災害補償基金負担金 25
			10 被服費	39	
			11 備用品費	310	
			12 燃料費	1, 275	
			13 光熱水費	503	
			15 通信運搬費	1, 956	電話回線使用料
			17 委託料	98, 965	浄水場運転管理委託料 61, 406 工業用計測器点検委託料 432 浄水場植木剪定委託料 3, 840 水質検査委託料 4, 569 水道施設機械警備委託料 2, 869 PCB処分委託料 3, 694 地下オイルタンク保守点検委託料 184 浄水場消防設備保守点検委託料 270 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 12, 237 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 292

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					岡浄水場電気設備保守点検委託料 8,327 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 249 岡浄水場清掃委託料 173 取水井自家用電気工作物点検委託料 207 膝折浄水場自家用電気工作物点検委託料 216
			18 手数料	51	
			20 修繕費	27,928	各浄水場施設修繕費
			33 動力費	95,529	各浄水場電気料金
			34 薬品費	1,046	次亜塩素酸ナトリウム購入費、他
			37 受水費	724,546	県水受水量 10,859,100m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		187,052	
			1 給料	16,977	一般職給 4人
			2 手当	9,240	扶養手当 546 地域手当 2,188 通勤手当 155 時間外勤務手当 1,352 管理職手当 710 期末手当 2,553 勤勉手当 1,736
			3 賞与引当金繰入額	2,563	期末手当 1,247 勤勉手当 911 埼玉県市町村職員共済組合負担金 405
			6 法定福利費	7,207	埼玉県市町村職員共済組合負担金 4,740 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,364 地方公務員災害補償基金負担金 47 雇用保険料 56
			10 被服費	117	
			11 備用品費	327	
			17 委託料	53,192	配給水管漏水調査委託料 14,764 上水道台帳補正委託料 2,927 量水器交換委託料 26,085

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					漏水修理等待機委託料 6,100 CAD設計積算システムデータ改訂委託料 3,316 CAD設計積算システム賃貸借料、他
			19 賃借料	8,396	
			20 修繕費	73,474	配給水管修繕費、他
			23 材料費	199	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,320	
			35 補助交付金	14,040	私道給水管布設替整備費補助金 6,480 私道老朽管布設替整備費補助金 7,560
		3 受託工事費		30,565	
			1 給料	13,320	一般職給 3人
			2 手当	7,827	扶養手当 666 地域手当 1,728 住居手当 294 通勤手当 190 時間外勤務手当 556 管理職手当 414 期末手当 2,506 勤勉手当 1,473
			3 賞与引当金繰入額	2,191	期末手当 1,136 勤勉手当 709 埼玉県市町村職員共済組合負担金 346
			6 法定福利費	6,248	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,966 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,243 地方公務員災害補償基金負担金 39
			10 被服費	61	
			11 備用品費	234	
			14 印刷製本費	91	
			20 修繕費	592	配給水管修繕費
			23 材料費	1	
		4 業務費		163,477	
			1 給料	21,894	一般職給 5人
			2 手当	12,778	扶養手当 1,098

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					地域手当 2,874
					住居手当 324
					通勤手当 281
					時間外勤務手当 525
					管理職手当 954
					期末手当 4,085
					勤勉手当 2,637
			3 賞与引当金繰入額	3,624	期末手当 1,803
					勤勉手当 1,249
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 572
			5 報酬	2,665	一般職非常勤職員 3人
			6 法定福利費	10,200	埼玉県市町村職員共済組合負担金 6,418
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,709
					地方公務員災害補償基金負担金 64
					労務災害保険料負担金 9
			8 旅費	35	費用弁償(一般職非常勤職員)
			10 被服費	32	
			11 備用品費	808	
			14 印刷製本費	577	
			15 通信運搬費	12,232	郵便料
			17 委託料	68,197	収納検針委託料 66,258
					検満メーター取替通知書等作成委託料 1,291
					水道システムカスタマイズ委託料 648
			18 手数料	9,275	コンビニ収納取扱手数料、他
			19 賃借料	21,060	水道電算システム機器賃貸借
			20 修繕費	100	水道電算システム機器修繕費
		5 総係費		70,816	
			1 給料	21,866	一般職給 5人
			2 手当	12,611	扶養手当 978
					地域手当 2,898
					通勤手当 313
					時間外勤務手当 483

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					管理職手当 1,307 期末手当 3,986 勤勉手当 2,646
			3 賞与引当金繰入額	3,676	期末手当 1,809 勤勉手当 1,287 埼玉県市町村職員共済組合負担金 580
			5 報酬	194	水道審議会委員 12人
			6 法定福利費	9,951	埼玉県市町村職員共済組合負担金 6,187 埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,700 地方公務員災害補償基金負担金 64
			8 旅費	130	費用弁償 58 普通旅費 72
			9 報償費	300	弁護士報酬
			10 被服費	11	
			11 備用品費	1,501	
			12 燃料費	448	
			14 印刷製本費	438	
			15 通信運搬費	923	電話料
			17 委託料	5,914	電話交換設備等保守点検委託料 26 エレベーター保守点検委託料 619 自動ドア保守点検委託料 182 空気調和設備保守点検委託料 877 消防設備保守点検委託料 76 清掃委託料 2,395 朝霞の零製造委託料 1,739
			18 手数料	134	金融機関手数料、他
			19 賃借料	2,610	土地借上料、他
			20 修繕費	4,284	水道庁舎修繕費、他
			24 公課費	105	自動車重量税、他
			25 補償費	10	
			26 研修費	478	職員研修費
			28 厚生費	42	職員定期健康診断料

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			29 会費負担金	363	日本水道協会
			31 保険料	1,918	水道機械設備損害保険料、 他
			38 貸倒引当金繰入額	2,875	
			40 雑費	34	放送受信料
		6 減価償却費		440,907	
			1 建物減価償却費	26,793	
			2 構築物減価償却費	311,200	
			3 機械及び装置減価償却費	100,794	
			4 車両運搬具減価償却費	411	
			5 工具器具及び備品減価償却費	1,709	
		7 資産減耗費		34,040	
			1 固定資産除却費	34,039	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		13	
			1 材料売却原価	13	
	2 営業外費用			140,376	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		140,128	
			1 企業債利息	140,128	財務省 9件 80,730 金融機構 10件 49,398 新規分 3件 10,000
		3 雑支出		248	
			2 雑支出	248	
	3 特別損失			5,043	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損		1,046	
			1 過年度損益修正損	1,046	
		5 その他特別損失		3,996	
			4 固定資産撤去費	3,996	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入				810,862	
	1 企業債			805,000	
		1 企業債		805,000	
			1 建設改良等企業債	805,000	水道施設耐震化事業 254,000 老朽管更新事業 204,000 電気設備更新事業 347,000
	3 負担金			5,861	
		1 負担金		5,860	
			1 他会計負担金	5,859	消火栓設置費負担金
			2 工事負担金	1	
		2 寄附金		1	
			1 寄附金	1	
	7 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出				1,562,718	
	1 建設改良費			1,165,272	
		2 建設改良費		1,113,871	
			1 建設改良費	1,113,871	水道施設耐震化工事、他
	3 営業設備費			8,078	
			1 固定資産購入費	1,168	
			3 量水器費	6,910	
	4 建設改良事務費			43,323	
			1 給料	19,892	一般職給 5人
			2 手当	10,955	扶養手当 510 地域手当 2,499 通勤手当 428 時間外勤務手当 1,271 管理職手当 420 期末手当 3,635 勤勉手当 2,192
			3 賞与引当金繰入額	3,190	期末手当 1,640 勤勉手当 1,046 埼玉県市町村職員共済組合負担金 504
			6 法定福利費	9,286	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,849 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 3,381 地方公務員災害補償基金負担金 56
	2 企業債償還金			397,446	
		1 企業債償還金		397,446	
			1 建設改良等企業債償還金	397,446	財務省 9件 216,068 金融機構 10件 164,378 新規分 3件 17,000

平成28年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	152,936,000
減価償却費	440,907,000
固定資産除却費	34,039,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	376,000
長期前受金戻入額	△ 84,986,000
受取利息及び配当金	△ 975,000
支払利息及び企業債取扱諸費	140,128,000
未収金の増減額（△は増加）	2,877,000
未払金の増減額（△は減少）	209,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,896,000
小計	677,615,000
受取利息及び配当金	975,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 140,128,000
4条消費税調整額	82,349,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	620,811,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,158,150,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,861,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152,288,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	805,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 397,446,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,554,000

資金増加額（又は減少額）	△ 123,923,000
資金期首残高	936,070,857
資金期末残高	812,147,857

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	19 3	2,859	82,993	0	58,878	144,730	39,908	184,638
	資本勘定支弁職員	0	5 0	0	19,892	0	13,641	33,533	9,790	43,323
	合 計	12	24 3	2,859	102,885	0	72,519	178,263	49,698	227,961
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	19 3	2,830	84,000	0	55,461	142,291	40,604	182,895
	資本勘定支弁職員	0	5 0	0	19,512	0	12,508	32,020	9,403	41,423
	合 計	12	24 3	2,830	103,512	0	67,969	174,311	50,007	224,318
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 0	29	△ 1,007	0	3,417	2,439	△ 696	1,743
	資本勘定支弁職員	0	0 0	0	380	0	1,133	1,513	387	1,900
	合 計	0	0 0	29	△ 627	0	4,550	3,952	△ 309	3,643

職員数のうち一般職の上段は常勤職員、下段は一般職非常勤職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,092	13,295	942	1,456	4,842	3,805	26,762	17,325
	前 年 度	3,168	11,092	942	1,558	4,401	4,212	26,561	16,035
	比 較	924	2,203	0	△ 102	441	△ 407	201	1,290

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 627	給与改定に伴う増減分	137		給料の改定率 (前年度) 0.14% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	516		平均昇給率 (本年度) (前年度) 0.5% 0.1%
		その他の増減分	△ 1,280		人事異動等
手 当	4,550	制度改正に伴う増減分	3,232	地域手当 2,215	地域手当支給率 (本年度) (前年度) 12% 10%
				勤勉手当 1,017	(本年度) (前年度) 2.00月分 1.90月分
					5級以下の職員の支給月数 1.60月分 1.50月分
		その他の増減分	1,318		再任用職員の支給月数 0.75月分 0.70月分 人事異動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,936	
	平 均 給 与 月 額 (円)	429,686	
	平 均 年 齢 (歳)	48.0	
平成27年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	366,148	
	平 均 給 与 月 額 (円)	436,654	
	平 均 年 齢 (歳)	48	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	149,000	149,000	
大 学 卒	183,300	183,300	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成28年1月1日現在	1 級	1	4.2	
	2 級	1	4.2	
	3 級	7	29.1	
	4 級	8	33.3	
	5 級	4	16.6	
	6 級	1	4.2	
	7 級	1	4.2	
	8 級	1	4.2	
	計	24	100.0	
平成27年1月1日現在	1 級	0	0.0	
	2 級	1	4.3	
	3 級	7	30.5	
	4 級	7	30.5	
	5 級	5	21.8	
	6 級	1	4.3	
	7 級	1	4.3	
	8 級	1	4.3	
	計	23	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部次長	部 長

(4) 昇給

区 分			一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		21	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	3	
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	16	
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	16	
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	() 内 は 再任用職員
前 年 度	1.975 (1.000)	2.225 (1.200)	4.200 (2.200)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場配水ポンプ制御設備更新事業	28	千円 266,522	千円 246,780	千円 19,742	千円 —	千円 —	千円 266,522	千円 266,522	千円 —	% 60
			29	177,682	164,520	13,162	—	—	—	—	177,682	—
			計	444,204	411,300	32,904	—	—	266,522	266,522	177,682	60
		岡浄水場配水ポンプ制御設備更新事業	28	109,006	100,220	8,786	—	—	109,006	109,006	—	60
			29	72,672	67,288	5,384	—	—	—	—	72,672	—
			計	181,678	167,508	14,170	—	—	109,006	109,006	72,672	60

平成 2 8 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2, 226, 720, 246	
ロ 建物	1, 797, 339, 353		
減価償却累計額	<u>△ 595, 415, 612</u>	1, 201, 923, 741	
ハ 構築物	14, 717, 485, 082		
減価償却累計額	<u>△ 4, 987, 353, 697</u>	9, 730, 131, 385	
ニ 機械及び装置	4, 034, 541, 458		
減価償却累計額	<u>△ 2, 968, 486, 987</u>	1, 066, 054, 471	
ホ 車両運搬具	15, 386, 243		
減価償却累計額	<u>△ 14, 264, 714</u>	1, 121, 529	
ヘ 工具器具及び備品	19, 895, 040		
減価償却累計額	<u>△ 8, 585, 008</u>	11, 310, 032	
ト 建設仮勘定		<u>4, 100, 000</u>	
有形固定資産合計			14, 241, 361, 404

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1, 399, 780</u>	
無形固定資産合計			<u>1, 399, 780</u>
固定資産合計			14, 242, 761, 184

2 流動資産

(1) 現金預金		812, 147, 857	
(2) 未収金	206, 466, 000		
貸倒引当金	<u>△ 2, 875, 000</u>	203, 591, 000	
(3) 貯蔵品		9, 994, 455	
(4) 前払金		<u>347, 712, 000</u>	
流動資産合計			<u>1, 373, 445, 312</u>
資産合計			<u><u>15, 616, 206, 496</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,519,461,099

企業債合計 4,519,461,099

固定負債合計 4,519,461,099

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 433,639,936

企業債合計 433,639,936

(2) 未払金 12,387,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 16,676,000

引当金合計 16,676,000

(4) その他流動負債 10,584,114

流動負債合計 473,287,050

5 繰延収益

(1) 長期前受金 3,753,217,655

(2) 収益化累計額 △ 1,803,814,752

繰延収益合計 1,949,402,903

負債合計 6,942,151,052

資 本 の 部

6 資本金

6,822,375,690

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 471,931,680

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 361,495,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 507,298,370

利益剰余金合計 1,517,725,050

剰余金合計 1,851,679,754

資本合計 8,674,055,444

負債資本合計 15,616,206,496

平成 27 年度朝霞市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,757,221,000		
(2) 受託工事収益	6,283,000		
(3) その他営業収益	76,381,000	1,839,885,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	898,860,000		
(2) 配水及び給水費	163,684,000		
(3) 受託工事費	29,650,000		
(4) 業務費	151,064,000		
(5) 総係費	68,888,000		
(6) 減価償却費	428,146,000		
(7) 資産減耗費	100,489,000		
(8) その他営業費用	32,000	1,840,813,000	
営業損失			928,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	175,000		
(2) 水道利用加入金	158,759,000		
(3) 長期前受金戻入	83,934,000		
(4) 雑収益	2,770,000	245,638,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	144,727,000		
(2) 雑支出	274,000	145,001,000	100,637,000
経常利益			99,709,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	93,000	94,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	463,000		
(3) その他特別損失	17,000,000	17,464,000	
7 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	△ 22,370,000
当年度純利益			77,339,000
前年度繰越利益剰余金			166,397,370
その他未処分利益剰余金変動額			102,505,000
当年度未処分利益剰余金			346,241,370

平成 27 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,797,816,261		
減価償却累計額	<u>△ 568,997,520</u>	1,228,818,741	
ハ 構築物	14,163,307,644		
減価償却累計額	<u>△ 4,724,305,937</u>	9,439,001,707	
ニ 機械及び装置	3,936,631,458		
減価償却累計額	<u>△ 2,867,692,987</u>	1,068,938,471	
ホ 車両運搬具	15,434,243		
減価償却累計額	<u>△ 13,853,714</u>	1,580,529	
ヘ 工具器具及び備品	18,813,040		
減価償却累計額	<u>△ 6,876,008</u>	11,937,032	
ト 建設仮勘定		<u>4,100,000</u>	
有形固定資産合計			13,981,096,726

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			13,982,496,506

2 流動資産

(1) 現金預金		936,070,857	
(2) 未収金	209,343,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,875,000</u>	206,468,000	
(3) 貯蔵品		<u>9,008,455</u>	
流動資産合計			<u>1,151,547,312</u>
資産合計			<u><u>15,134,043,818</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,148,101,035

企業債合計 4,148,101,035

固定負債合計 4,148,101,035

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 397,445,322

企業債合計 397,445,322

(2) 未払金

12,178,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 16,088,000

引当金合計 16,088,000

(4) その他流動負債

10,584,114

流動負債合計 436,295,436

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,771,081,191

(2) 収益化累計額

△ 1,742,553,288

繰延収益合計 2,028,527,903

負債合計 6,612,924,374

資 本 の 部

6 資本金

6,635,936,690

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 566,491,680

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 461,495,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 346,241,370

利益剰余金合計 1,551,228,050

剰余金合計 1,885,182,754

資本合計 8,521,119,444

負債資本合計 15,134,043,818

朝霞市水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40 年

機械及び装置 15 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 会計処理方法及び手続の変更に関する注記

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て自己資本金に組み入れる。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

(2) 貸借対照表上で、△は差引する勘定として表記している。

2 予定損益計算書に関する注記

- (1) 長期前受金戻入は、減価償却に伴い（長期前受金）を収益化している。
- (2) 貸借対照表に計上される未収金のうち、貸倒引当金 2,875 千円が控除されている。
- (3) みなし償却を行っていなかった資本剰余金から利益剰余金への振替額は、その他未処分利益剰余金変動額として、議会の議決を経て自己資本金に組み入れる。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

朝霞市水道事業は、水道事業を運営し運営方針を決定していることから、水道事業を 1 つの報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1 年内	29,962 千円
------	-----------

1 年超	45,283 千円
------	-----------

計	75,245 千円
---	-----------

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。